

全国は“持ち直しの足取り”が…、 いわきは“なおも回復の遅れ”

“経済・景気四方山話”：
経済的アプローチこそ復興・振興の鍵
- 復興特区とアントルプルヌール -

大川 信行

東日本国際大学 経済情報学部 教授

■ 国・福島県の経済・景気

全国は、東日本大震災以降、5月“弱含み”、6月・7月“上向きに動き”、8月“厳しい状況ではあるが持ち直し”と回復の足取りを見せている。部門別にはサプライチェーン、個人消費及び輸出が持ち直しているものの、企業収益及び雇用に厳しさが残っている（「月例経済報告」内閣府）。「景気ウォッチャー調査」（7月。内閣府）も4ヶ月連続で現状DIが小刻みに上昇している。ただ「3四半期GDP速報値」（内閣府）は、3四半期連続でマイナス成長となっているが、大震災による一時的影響で景気後退ではないとしている。

福島県は、大震災が発生した3月は大幅に悪化した。この6月では個人消費と生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、全体では依然厳しい状態にあるとしている（福島県「最近の県経済動向」8月

発表）。

■ いわきの経済・景気

“3.11大震災”の影響で大きく悪化した前期（1月-3月）であったが、今期（4月-6月）も、需要面で大型小売店舗等販売額が2四半期ぶりに前年水準を上回りほぼ例年の水準まで回復する動きがみられるものの、自動車新規登録台数や新設住宅着工戸数、建築確認申請受付件数、公共工事等受注額等対前年比2ケタの大幅な減少が続いており、電力使用量も大幅減少し生産活動は停滞している。また、手形交換高、高速道路出入交通量、小名浜港輸入通関実績等の減少など市内に“もの”や“お金”が十分に動いていない状況にある。さらに雇用保険受給者実人員の大幅増加など雇用情勢も厳しい状況にあり、震災の影響による厳しさは増しており、国・県に比べても回復が大きく遅れている。

■ 経済・景気四方山話： 経済的アプローチこそ復興・振興の鍵 - 復興特区とアントルプルヌール -

大震災対応は救助・救済から復旧・復興（復興を超えより発展する状態）の段階に入りつつある。国では「復興基本法」（6月24日）、「東日本大震災復興構想会議提言」（6月25日）、「復興基本方針」（7月29日）、「原発賠償支援法」（8月3日）、「一般財政補正予算措置」、「再生エネルギー特別措置法」などが施行され、地方でも「福島県復興ビジョン」（8月11日）を始め各県市においてビジョン・構想等が策定されている。

いわき市では、「復旧・復興に向けた基本的な考え方」（5月）を示すと同時に、市庁内に「復興本部」と“作業部会（沿岸域等土地利用、地域力再生・強化、地域産業再生、都市魅力再生の4分野）”を設けるとともに、市庁外に設置する“検討委員会”で「復興ビジョン」を

目 次

【巻頭言】

全国は“持ち直しの足取り”が…、いわきは“なおも回復の遅れ”
“経済・景気四方山話”：経済的アプローチこそ復興・振興の鍵
- 復興特区とアントルプルヌール - …… 1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成23年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況） …… 3
2 主要経済データ …… 5

II いわき市の景気の動き

（平成23年度第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス） …… 9
2 DI（ディフュージョン・インデックス） …… 12

【参考】景気動向指数（DI）利用の手引き …… 13
国・県の動き …… 15

策定し、これを市庁外である“市民会議”における審議とパブリックコメントをへて「復興事業計画」が策定されることになっている。現状、復興・振興への道筋は見えていないが、ビジョン⇒基本計画⇒実施計画と進むに従って具体的なメニューが見えてくることになる(なお、国・県・市・市内団体等による“連絡調整会議”が設置されている)。

復興・振興への道筋については、国の“復興構想会議提案”のほか、各省、地方自治体、学者、シンクタンク等から多面的なスキーム(政策)が提案されているが、筆者が強調したい主なものを6つ述べると、①復興・振興関係法令・規則・慣例等の特例化・規制緩和。とくに土地利用規制緩和による農地・宅地の集約化、都市機能の高台移転、権利者が特定できない土地・所有物等に関する権利の特例措置、②企業立地、再開発の促進のため、土地利用・開発上の諸手続きの簡素化、固定資産税等立地関連諸税の減免等、③公共事業を円滑に進めるには北海道特例(国庫補助率が都府県より数10%高い)のような財政傾斜措置、④農業と水産業の復活・振興のための共同事業化、民間企業の導入、⑤政府で検討中の農業ファンドの造成、⑥民間部門の企業化ノウハウと民間資金の積極的導入のためのスキーム採用(とくに官民ファンドによるインフラ・経済社会基盤整備、本誌前号でも強調したPFIコンセッション方式、レベニュー債、地域CDO(債務担保証券)の積極的導入等)、である。

以上のメニュー、あるいは紙幅の関係で盛り込めなかった多くのメニューは、最終的にいわき市の復旧・復興計画に盛り込まれることが期待されるが、その場合懸念されるのは、(公開されている情報でみる限り)今の策定手法・手順でそれが可能なのか、内部検討だけで十分なのか、予定されている“市民会議”と“パブリックコメント”は単なる合意形成だけに終わるのではないのか、将来に向けたより大胆かつ革新的な振興メニューやスキームは十分に盛り込まれるのか、などの懸念をぬぐいさることはできない。復興段階より一段と高い振興段階では、地域の特性を生かしたいわきの将来方向を決める長期の視点を取り入れることが不可欠であるが、これを政治的プロセスや既存の内部的仕組みだけで策定すると短期的な復興計画になり、ともすれば中長期的なスキームが抜け、復旧のための短期的メニューにとどまりがちである。もっと外部の知力や構築力を注入し、既存の概念にとらわれない大胆な新機軸を盛り込まないと復興から振興に至る道が開かれないのではないのか。

復興・振興には、資源の最適配分と有効・効率利用

を導く経済学的アプローチが不可欠であるが、現段階でのいわき市での取り組みでは、この分野の取り組み不足があるのではないかと判断される。経済学的アプローチの中で注目されるのは「復興基本法」に盛り込まれている“復興特区”である。これは特定地区への重点投資により当該地区を戦略的に発展させ、これで生じる周辺地域との不均衡を重点投資による前方連関と後方連関の経済波及効果で埋め、最終的に周辺地域の発展をも達成させるという開発政策である(現行では構造改革特区と総合特区制度がある)。これをいわきの復興・振興により積極的に取り込むべきではないか。

現状、国の方は“復興特区”の制度設計に着手していない。考えられるスキームは、現行の総合特区における①法律上の特例や規制緩和、②税制上の特例(各種税の減免)、③財政上の特例(予算の重点・傾斜配分、財政補完)、④金融上の特例(利子補給等)等のようなインセンティブ(優遇措置)に加え、新たな国の復興・振興スキームと地方事情に応じた地域発のスキームが加わることになる。いわき市においては、振興にふさわしいスキームを検討し、“いわき復興特区”の制度設計を早急に行うべきである(これまでの特区は、国の示すスキームへの採択を要望する方式であったが、“復興特区”は地域の要望を取り込んだ制度設計となる公算が強い)。

現下の事情からいわき市が“復興特区”に採択される可能性は高い。だがここで考えなければならぬことがもう一つある。採択されたからといっていわき市の復興・振興が自律的・自立的に進むわけではない、ということである。特区内の市、企業、経済団体、NPO、住民等の各プレーヤーがそれぞれ自発的に動かなければ復旧・振興は達成されない。

すなわちそれぞれのアントルプルヌール(意欲的・革新的起業化)がなければ前に進まないのである。採択だけに終われば国等の外部へ依存意識がはびこるだけで、いわき市の自律的・自立的発展が期待できない。ということは、“3.11”以前にあって、いわき市において地域力やアントルプルヌールがどの程度あったかの問題でもあり、これまでは不十分であったと言わざるを得ない。

今次災害では起業化マインドの低下の反面、ソーシャルビジネス、エネルギービジネス等新たな起業化チャンスも生まれている。要は、今次震災の奇禍を創造的破壊(アントルプルヌールによる技術革新による新たな発展)への奇貨とする弛みない努力が求められるのである

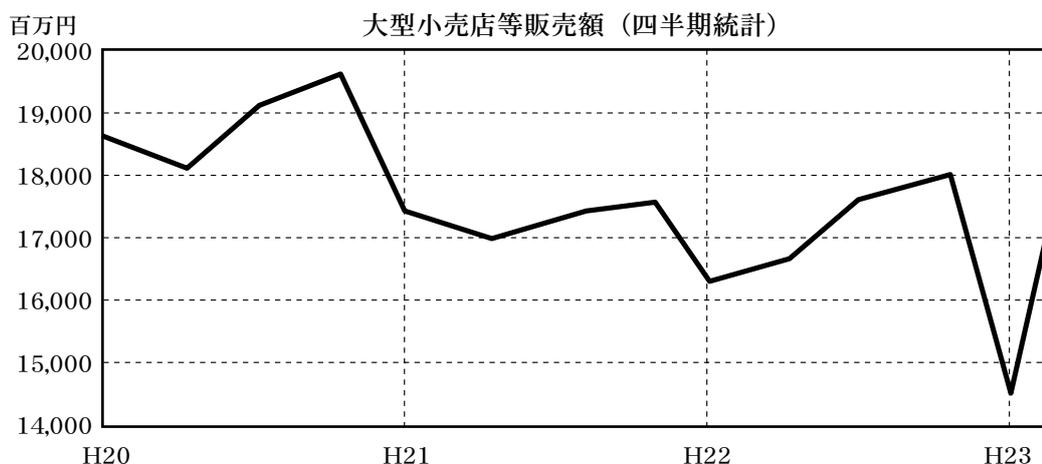
(以上)

I いわき市の経済の動き

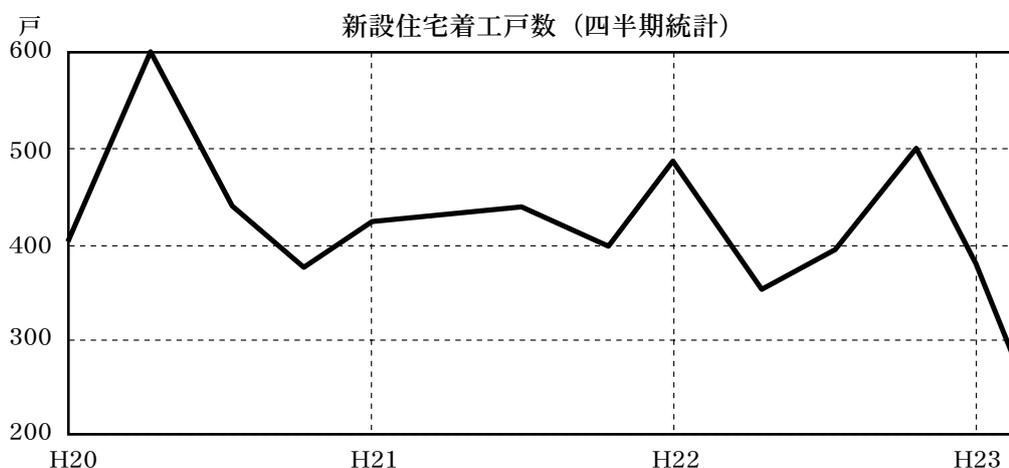
1 概況（平成23年第Ⅱ四半期（4～6月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅱ四半期（4～6月）の大型小売店等販売額は約176億円（前年同期比6.3%の増加）となり、2四半期ぶりに前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は3,347台（前年同期比30.5%の減少）となり、3四半期連続で前年の水準を下回った。

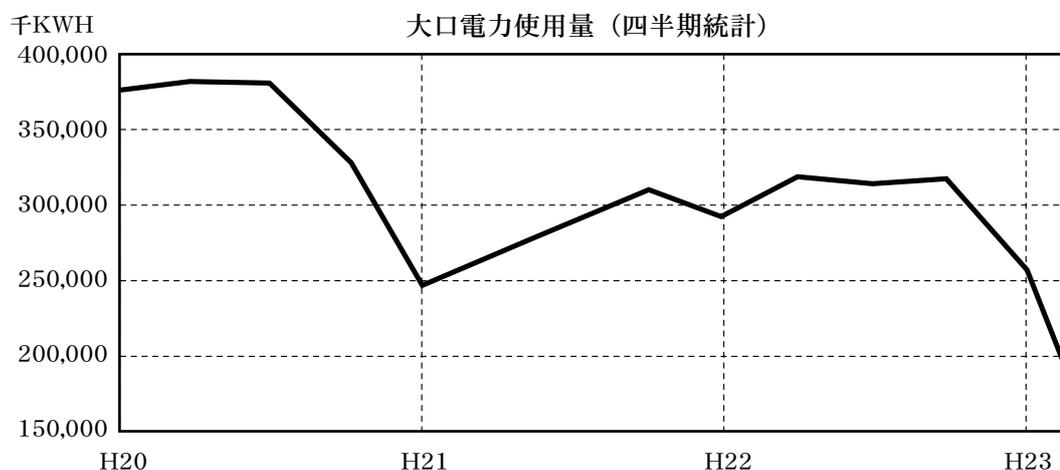


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は253戸（前年同期比23.8%の減少）となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
- 6月の中小企業DI調査の建設業DIは-36.3となった。



(2)企業動向

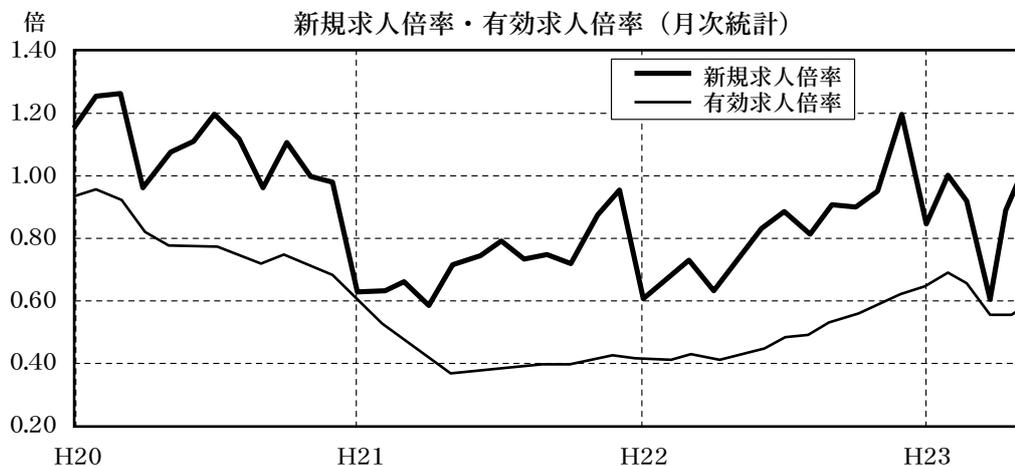
- 【生産活動】
- 第Ⅱ四半期（4～6月）の大口電力使用量は、前年同期比41.3%の減少となり、2四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 6月の中小企業DI調査の製造業DIは-46.9となった。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は7件となり、4四半期連続で前年の水準を上回った。
 - 手形交換高は約285億円（前年同期比31.2%の減少）となり、平成20年第Ⅱ四半期以来、13四半期連続で前年の水準を下回った。
 - 6月の中小企業DI調査の総合DIは-39.4となった。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第Ⅱ四半期（4～6月）の雇用保険受給者実人員は15,215人（前年同期比121.5%の増加（=悪化））となり、5四半期ぶりに前年の水準を上回った（悪化した）。
 - 6月の新規求人倍率は1.06倍（前年同月より0.23ポイントの上昇）となり、2ヵ月連続で前年の水準を上回った。
 - 6月の有効求人倍率は0.58倍（前年同月より0.14ポイントの上昇）となり、14ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需 要 動 向										企 業 動 向			
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動			
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量		小名浜港 海上出入貨物	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(台)	前 年 同期比 (%)	(戸)	前 年 同期比 (%)	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(千KWH)	前 年 同期比 (%)	(千t)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】														
平成18年	75,848	2.2	23,315	-1.8	2,227	4.0	1,773	3.4	23,152	-7.9	1,369,424	10.9	14,791	-7.7
19年	75,706	-0.2	20,970	-10.1	1,939	-12.9	1,476	-16.8	19,564	-15.5	1,417,421	3.5	15,955	7.9
20年	75,754	0.1	20,645	-1.5	1,838	-5.2	1,416	-4.1	18,005	-8.0	1,472,811	3.9	18,347	15.0
21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9	14,745	-19.6
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1	14,853	0.7
【四半期統計】														
平成21年 Ⅲ	17,495	-8.8	4,865	-0.9	443	-4.5	316	-12.0	10,569	91.9	289,979	-23.9	3,807	-22.8
Ⅳ	17,584	-10.8	5,138	20.7	395	4.5	324	-2.4	2,133	-47.8	311,127	-6.5	3,742	-15.8
平成22年 Ⅰ	16,295	-6.6	6,455	22.2	488	15.1	280	1.8	3,729	18.4	293,784	18.2	3,361	-15.4
Ⅱ	16,592	-2.3	4,815	23.4	332	-23.1	273	-9.9	1,656	-21.4	318,713	17.7	3,194	-0.9
Ⅲ	17,658	0.9	5,712	17.4	392	-11.5	325	2.8	4,908	-53.6	315,281	8.7	4,380	15.1
Ⅳ	18,060	2.7	3,627	-29.4	500	26.6	333	2.8	2,344	9.9	317,465	2.0	3,918	4.7
平成23年 Ⅰ	14,505	-11.0	3,991	-38.2	384	-21.3	215	-23.2	1,636	-56.1	257,782	-12.3	-	-
Ⅱ	17,632	6.3	3,347	-30.5	253	-23.8	140	-48.7	726	-56.2	187,243	-41.3	-	-
【月次統計】														
平成21年 7月	5,811	-9.9	1,670	-5.5	120	-39.4	120	-17.2	2,724	50.5	100,311	-26.3	1,440	-17.7
8月	6,287	-8.1	1,286	5.8	170	95.4	102	0.0	940	54.7	91,406	-23.0	1,181	-26.4
9月	5,397	-8.5	1,909	-0.8	153	-14.5	94	-16.1	6,905	123.4	98,262	-22.3	1,185	-24.7
10月	5,528	-9.6	1,755	9.2	123	-30.9	104	-8.0	720	-74.2	103,399	-11.8	1,140	-17.2
11月	5,258	-11.6	1,943	35.1	104	-8.8	109	6.9	676	17.7	104,744	-2.6	1,174	-15.8
12月	6,798	-11.2	1,440	18.8	168	95.3	111	-5.1	737	2.3	102,984	-4.8	1,428	-14.6
平成22年 1月	5,595	-7.2	1,746	19.2	157	11.3	95	1.1	1,039	68.6	101,735	7.7	1,102	-16.0
2月	4,951	-5.6	2,026	18.8	167	-0.6	92	10.8	360	-21.7	92,502	16.9	1,248	-6.8
3月	5,748	-6.9	2,683	27.0	164	42.6	93	-5.1	2,329	12.4	99,547	33.0	1,011	-23.4
4月	5,385	-1.9	1,514	27.5	65	-59.1	90	-12.6	271	-26.6	109,845	23.9	944	6.3
5月	5,663	-4.8	1,483	23.8	134	-8.2	84	-7.7	333	55.7	105,437	18.0	979	-14.1
6月	5,543	0.0	1,818	19.8	133	4.7	99	-9.2	1,052	-31.0	103,431	11.6	1,271	6.2
7月	5,895	1.4	1,924	15.2	147	22.5	112	-6.7	1,230	-54.8	109,247	8.9	1,533	6.5
8月	6,281	-0.1	1,854	44.2	130	-23.5	107	4.9	1,854	97.2	99,708	9.1	1,625	37.5
9月	5,482	1.6	1,934	1.3	115	-24.8	106	12.8	1,824	-73.6	106,326	8.2	1,223	3.1
10月	5,776	4.5	1,329	-24.3	197	60.2	95	-8.7	912	26.7	105,257	1.8	1,267	11.1
11月	5,285	0.5	1,231	-36.6	149	43.3	116	6.4	653	-3.4	105,879	1.1	1,309	11.4
12月	6,999	3.0	1,067	-25.9	154	-8.3	122	9.9	779	5.7	106,329	3.2	1,343	-6.0
平成23年 1月	5,695	1.8	1,369	-21.6	117	-25.5	78	-17.9	517	-50.3	107,349	5.5	1,448	31.4
2月	5,075	2.5	1,601	-21.0	134	-19.8	92	0.0	356	-1.1	101,098	9.3	-	-
3月	3,735	-35.0	1,021	-61.9	133	-18.9	45	-51.6	763	-67.2	49,335	-50.4	-	-
4月	5,320	-1.2	1,028	-32.1	27	-58.5	27	-70.0	206	-24.1	41,171	-62.5	-	-
5月	6,136	8.4	944	-36.3	171	27.6	39	-53.6	432	29.7	63,405	-39.9	-	-
6月	6,175	11.4	1,375	-24.4	55	-58.6	74	-25.3	88	-91.6	82,667	-20.1	-	-
出 典	いわき未来づくりセンター		いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所		県 土 木 部		市 建 築 指 導 課		国土交通省東北地方整備局、福島県いわき農林事務所・いわき建設事務所・小名浜港湾事務所、いわき市の各公共工事入札結果		東北電力 いわき営業所		福島県小名浜港湾建設事務所	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
 四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)										
【年次統計】												
平成18年	256,785	31.3	3,682	2.9	24,590	-6.1	1,048	132.9	226,099	-2.1	158.1	269.2
19年	341,360	32.9	3,858	4.8	21,590	-12.2	1,107	5.6	215,287	-4.8	84.0	-46.9
20年	447,728	31.2	3,353	-13.1	26,270	21.7	1,089	-1.6	200,593	-6.8	32.0	-62.0
21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
【四半期統計】												
平成21年 Ⅲ	69,168	-50.6	252	-49.7	6,528	7.7	172	0.4	40,969	-17.9	0.0	-100.0
Ⅳ	54,354	-32.0	644	-45.5	7,400	-27.0	352	-22.3	35,697	-20.1	859.9	41,846.8
平成22年 Ⅰ	70,707	5.7	159	-36.8	6,894	-45.0	185	-34.7	38,670	-22.1	2.5	-45.9
Ⅱ	79,676	117.5	1,401	70.8	5,650	-25.2	281	-44.2	41,416	-10.5	0.0	-100.0
Ⅲ	75,341	8.9	449	78.3	4,905	-24.9	60	-65.0	37,600	-8.2	85.9	-
Ⅳ	91,691	68.7	990	53.6	5,261	-28.9	209	-40.7	33,184	-7.0	3.4	-99.6
平成23年 Ⅰ	72,983	3.2	294	84.4	4,275	-38.0	348	88.3	35,320	-8.7	85.4	3,314.4
Ⅱ	2,131	-97.3	868	-38.1	16,699	195.6	151	-46.2	28,498	-31.2	40.2	-
【月次統計】												
平成21年 7月	21,012	-52.1	90	-65.0	2,502	6.9	7	-89.8	14,376	-19.3	0.0	-
8月	19,240	-64.3	129	-35.9	2,108	46.2	39	-	13,747	6.6	0.0	-100.0
9月	28,916	-31.3	33	-23.8	1,918	-15.7	125	26.9	12,847	-33.0	0.0	-
10月	15,910	-45.3	74	-21.3	1,838	-25.1	219	27.6	9,957	-32.9	0.0	-
11月	16,089	-39.1	525	-48.8	2,445	15.9	84	35.2	13,746	25.0	859.9	124,525
12月	22,355	-8.4	45	-27.9	3,117	-44.0	49	-77.6	11,993	-36.4	0.0	-100.0
平成22年 1月	18,306	-32.3	40	-67.6	1,348	-61.4	17	-	11,725	-22.1	2.5	-
2月	25,622	-3.6	53	-21.9	1,869	-51.3	35	-79.7	11,368	-21.2	0.0	-100.0
3月	26,779	101.8	67	7.0	3,677	-29.4	133	19.7	15,577	-22.8	0.0	-
4月	22,227	118.2	82	54.4	1,745	-23.5	127	68.2	14,378	-9.4	0.0	0.0
5月	29,096	236.9	358	69.6	1,606	-30.3	141	-37.5	13,603	11.1	0.0	0.0
6月	28,353	59.2	962	72.7	2,298	-22.6	12	-93.9	13,434	-26.0	0.0	0.0
7月	24,558	16.9	194	117.2	1,395	-44.2	49	567.1	10,817	-24.8	76.2	-
8月	25,386	31.9	174	34.2	1,653	-21.6	4	-89.9	15,601	13.5	9.7	-
9月	25,397	-12.2	81	144.9	1,856	-3.2	7	-94.4	11,182	-13.0	0.0	-
10月	21,521	35.3	161	118.2	1,300	-29.3	1	-99.5	8,878	-10.8	3.3	-
11月	34,811	116.4	750	42.8	1,985	-18.8	194	130.5	12,744	-7.3	0.0	-100.0
12月	35,359	58.2	78	72.6	1,976	-36.6	14	-71.7	11,562	-3.6	0.2	-
平成23年 1月	43,846	139.5	54	36.8	1,172	-13.1	7	-60.1	12,835	9.5	68.7	2,646.4
2月	22,352	-12.8	99	87.1	1,535	-17.8	34	-2.9	11,869	4.4	10.0	-
3月	6,785	-74.7	140	110.2	1,567	-57.4	307	131.5	10,616	-31.8	6.7	-
4月	233	-99.0	37	-54.7	3,121	78.8	47	-63.3	7,298	-49.2	0.0	-
5月	210	-99.3	173	-51.6	3,029	88.6	78	-44.4	11,434	-16.0	3.8	-
6月	1,688	-94.0	658	-31.6	10,549	359.0	26	109.9	9,767	-27.3	36.4	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会			いわき手形交換所				

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他				
	企 業 活 動				新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量		
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
年 月	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(倍)	(%)	(倍)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(千台)	(%)	
【年次統計】															
平成18年	20	5.3	5,797	-84.1	1.24	-0.06	0.89	-0.02	21,920	-5.4	819,699	6.8	7,657	3.4	
19年	21	5.0	10,441	80.1	1.24	0.00	0.89	0.00	20,914	-4.6	866,277	5.7	7,775	1.5	
20年	31	47.6	16,592	58.9	0.94	-0.30	0.69	-0.20	20,887	-0.1	789,850	-8.8	7,608	-2.2	
21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5	
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0	
【四半期統計】															
平成21年 Ⅲ	1	-90.0	180	-98.3	-	-	-	-	11,414	107.9	184,288	-3.1	2,274	10.6	
Ⅳ	2	-80.0	201	-91.6	-	-	-	-	9,696	72.3	205,247	-10.1	2,000	4.5	
平成22年 Ⅰ	3	-25.0	2,704	-19.5	-	-	-	-	7,983	12.8	232,818	5.3	1,897	8.1	
Ⅱ	1	-75.0	72	-94.1	-	-	-	-	6,870	-32.5	134,242	-8.8	1,999	0.1	
Ⅲ	4	300.0	3,564	1,880.0	-	-	-	-	6,544	-42.7	188,587	2.3	2,328	2.4	
Ⅳ	6	200.0	1,058	426.4	-	-	-	-	5,915	-39.0	189,676	-7.6	2,120	6.0	
平成23年 Ⅰ	11	266.7	3,715	37.4	-	-	-	-	5,376	-32.7	177,270	-23.9	1,612	-15.0	
Ⅱ	7	600.0	807	1,020.8	-	-	-	-	15,215	121.5	26,357	-80.4	2,322	16.2	
【月次統計】															
平成21年 7月	0	-100.0	0	-100.0	0.79	-0.41	0.39	-0.38	3,983	116.6	46,982	-24.9	696	8.8	
8月	0	-100.0	0	-100.0	0.73	-0.39	0.38	-0.37	3,765	105.1	68,503	5.2	858	8.9	
9月	1	-66.7	180	-97.6	0.75	-0.21	0.39	-0.33	3,666	101.9	68,803	9.9	720	14.5	
10月	1	-50.0	181	-60.4	0.72	-0.39	0.39	-0.36	3,511	87.8	80,514	-18.3	673	4.4	
11月	0	-100.0	0	-100.0	0.86	-0.14	0.41	-0.30	3,167	69.1	61,336	18.1	669	4.0	
12月	1	-80.0	20	-98.7	0.96	-0.02	0.42	-0.26	3,018	60.3	63,397	-18.4	658	5.2	
平成22年 1月	1	-	284	-	0.61	-0.02	0.41	-0.20	2,799	37.3	79,678	-15.7	639	9.0	
2月	1	-50.0	2,200	1,718.2	0.67	0.04	0.41	-0.12	2,630	14.6	90,336	85.6	553	4.9	
3月	1	-50.0	220	-93.2	0.73	0.07	0.43	-0.04	2,554	-6.9	62,804	-19.3	705	9.7	
4月	0	-100.0	0	-100.0	0.63	0.05	0.41	0.00	2,390	-25.8	49,969	6.2	640	-0.2	
5月	1	0.0	72	-85.6	0.74	0.02	0.42	0.05	2,111	-33.0	43,513	-21.3	724	-0.2	
6月	0	-100.0	0	-100.0	0.83	0.09	0.44	0.06	2,369	-37.8	40,760	-9.1	635	0.9	
7月	3	-	3,424	-	0.89	0.10	0.48	0.09	2,275	-42.9	49,648	5.7	732	5.2	
8月	1	-	140	-	0.81	0.08	0.49	0.11	2,188	-41.9	57,955	-15.4	893	4.1	
9月	0	-100.0	0	-100.0	0.91	0.16	0.53	0.14	2,081	-43.2	80,984	17.7	703	-2.3	
10月	3	200.0	634	250.3	0.90	0.18	0.55	0.16	2,006	-42.9	69,912	-13.2	723	7.5	
11月	2	-	360	-	0.95	0.09	0.58	0.17	1,975	-37.6	50,675	-17.4	700	4.6	
12月	1	0.0	64	220.0	1.22	0.26	0.62	0.20	1,934	-35.9	69,089	9.0	696	5.7	
平成23年 1月	5	400.0	3,266	1,050.0	0.87	0.26	0.63	0.22	1,901	-32.1	51,598	-35.2	641	0.4	
2月	1	0.0	50	-97.7	1.01	0.34	0.67	0.26	1,793	-31.8	113,610	25.8	594	7.3	
3月	5	400.0	399	81.4	0.92	0.19	0.63	0.20	1,682	-34.1	12,062	-80.8	377	-46.5	
4月	1	-	38	-	0.61	-0.02	0.55	0.14	3,736	56.3	6,323	-87.3	713	11.5	
5月	5	400.0	719	898.6	0.89	0.15	0.55	0.13	5,375	154.6	8,426	-80.6	744	2.8	
6月	1	-	50	-	1.06	0.23	0.58	0.14	6,104	157.7	11,608	-71.5	865	36.2	
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・トール 東北いわき事業 部		

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サ ー ビ ス 業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成18年	-	-	-	-	-	-
19年	-	-	-	-	-	-
20年	-	-	-	-	-	-
21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成21年 Ⅲ	-	-	-	-	-	-
Ⅳ	-	-	-	-	-	-
平成22年 Ⅰ	-	-	-	-	-	-
Ⅱ	-	-	-	-	-	-
Ⅲ	-	-	-	-	-	-
Ⅳ	-	-	-	-	-	-
平成23年 Ⅰ	-	-	-	-	-	-
Ⅱ	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成21年 7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-84.4	-44.5	-46.6	-71.4	-50.0	-66.2
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-50.0	-50.0	-66.6	-37.5	-62.5	-53.8
平成22年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-14.3	-62.5	-33.4	-12.5	-55.6	-29.4
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	3.2	-77.8	-35.8	-55.6	-42.9	-27.1
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	17.1	-63.6	-38.5	-62.5	0.0	-14.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	0.0	-54.5	7.7	-63.6	-57.1	-22.6
平成23年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-	-	-	-	-	-
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-46.9	-36.3	-46.7	-10.0	-37.5	-39.4
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査(平成23年3月は実施せず)					

II いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成23年第Ⅱ四半期(4~6月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概要

6月のCIは、先行指数が103.2、一致指数が115.8、遅行指数が83.7となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】6月は103.2ポイントで、2ヵ月ぶりに下降に転じた。

寄与度がプラスの指標は自動車新規登録台数(2ヵ月ぶり)、建築確認申請受付件数(2ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は、新設住宅着工戸数(2ヵ月ぶり)、企業倒産件数(2ヵ月連続)等の4指標であった。

【一致指数】6月は115.8ポイントで、2ヵ月連続して上昇した。

寄与度がプラスの指標は、大口電力使用量(2ヵ月連続)、小名浜港輸入通関実績(5ヵ月ぶり)、高速道路出入交通量(2ヵ月ぶり)等7指標すべてであり、寄与度がマイナスの指標はなかった。

【遅行指数】6月は83.7ポイントで、2ヵ月連続して上昇した。

寄与度がプラスの指標は、法人市民税調定額(2ヵ月連続)、雇用保険受給者実人員(3ヵ月ぶり)等の6指標、マイナスの指標は、手形交換高(2ヵ月ぶり)の1指標であった。

※CIの変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成22年						平成23年					
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数(C.I.)		110.4	117.2	121.0	115.7	112.1	113.9	116.0	124.1	103.0	99.2	106.3	103.2
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.5	6.8	3.9	-5.3	-3.6	1.9	2.0	8.1	-21.1	-3.8	7.1	-3.1
先行 系列 寄与 度 内 訳	1. 自動車新規登録台数	0.6	4.0	-4.2	-4.1	-3.2	2.6	1.7	0.1	-4.9	4.6	-3.4	3.7
	2. 新設住宅着工戸数	0.3	-0.3	-1.3	3.0	-0.8	-0.7	-1.4	0.5	0.9	-4.5	4.6	-3.7
	3. 建築確認申請受付件数	0.9	1.7	-0.4	-1.8	2.1	0.2	-2.3	1.3	-4.9	-4.3	4.8	3.7
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	1.2	-2.0	3.9	-4.1	-0.3	0.9	3.8	2.6	-5.4	4.2	0.3	-3.9
	5. 企業倒産件数(逆)	-3.9	3.3	0.1	0.4	-1.3	-0.6	-1.9	0.6	-2.7	0.7	-3.4	-1.3
	6. 新規求人倍率	0.2	-0.4	1.2	1.1	-0.6	2.2	1.4	2.6	-4.0	-4.4	4.2	1.9
	7. 中小企業DI(全業種)	0.1	0.1	4.2	0.1	0.0	-3.1	0.2	0.2	-	-	-	-3.5
	8. 一致指数トレンド成分	0.2	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.5	0.3	0.0	-0.2	0.0	0.0
一致指数(C.I.)		104.7	105.7	103.8	104.0	105.3	106.9	110.5	116.4	103.7	103.1	106.6	115.8
前月差(ポイント)(寄与度合計)		3.5	0.9	-1.9	0.2	1.3	1.6	3.6	5.9	-12.7	-0.6	3.6	9.2
一 致 系 列 寄 与 度 内 訳	1. 大型小売店等販売額	0.4	-0.4	0.4	0.7	-1.0	0.7	-0.3	0.2	-1.9	-1.8	0.0	-0.0
	2. 大口電力使用量	0.1	0.3	0.1	-1.0	0.3	0.2	0.6	0.4	-2.0	-1.8	1.8	1.9
	3. 鉱工業生産指数	0.5	0.0	-0.9	-0.6	0.6	0.7	-0.3	2.0	-1.9	1.8	1.8	1.9
	4. 鉱工業出荷指数	-0.2	0.1	0.3	-1.7	0.6	-0.2	0.9	1.2	-1.9	1.8	1.8	1.1
	5. 小名浜港海上出入貨物	0.9	1.0	-1.8	0.5	-0.3	-1.1	1.8	-	-	-	-	-
	6. 小名浜港輸入通関実績	-0.1	0.1	-0.1	0.9	1.1	0.2	0.9	-1.5	-2.0	-1.9	-0.9	1.9
	7. 高速道路出入交通量	1.0	-0.4	-0.3	0.8	-0.5	0.3	-1.0	1.5	-2.0	1.8	-1.8	1.9
	8. 有効求人倍率	0.9	0.3	0.4	0.5	0.6	0.9	1.0	2.2	-1.0	-0.5	0.7	0.4
遅行指数(C.I.)		86.2	92.1	96.5	90.8	90.4	88.4	82.8	87.6	76.8	66.5	73.4	83.7
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.9	5.9	4.4	-5.7	-0.4	-2.0	-5.6	4.8	-10.8	-10.3	6.8	10.4
遅 行 系 列 寄 与 度 内 訳	1. 鉱工業在庫指数	-2.7	3.0	-4.1	1.4	1.6	-2.1	-3.7	-1.8	-3.4	-2.9	3.1	3.4
	2. 法人市民税調定額	1.5	-3.1	4.1	-1.1	-3.8	2.3	-1.5	1.4	-0.2	-3.0	1.2	1.5
	3. 信用保証承諾額	-1.7	1.9	1.6	-2.3	0.9	-1.4	1.9	-0.4	-3.0	3.1	0.6	3.3
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	2.3	1.2	1.1	0.6	-0.2	0.0	-0.7	2.4	2.4	-3.3	-3.1	0.3
	5. 手形交換高	-0.4	3.2	-2.4	-0.3	1.5	-1.9	1.7	-0.5	-3.1	-1.0	2.4	-1.4
	6. 入湯税調定人員	0.0	-0.5	3.8	-4.1	-0.5	0.9	-3.7	3.5	-3.5	-3.0	2.6	3.3
	7. 一致指数トレンド成分	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.4	0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

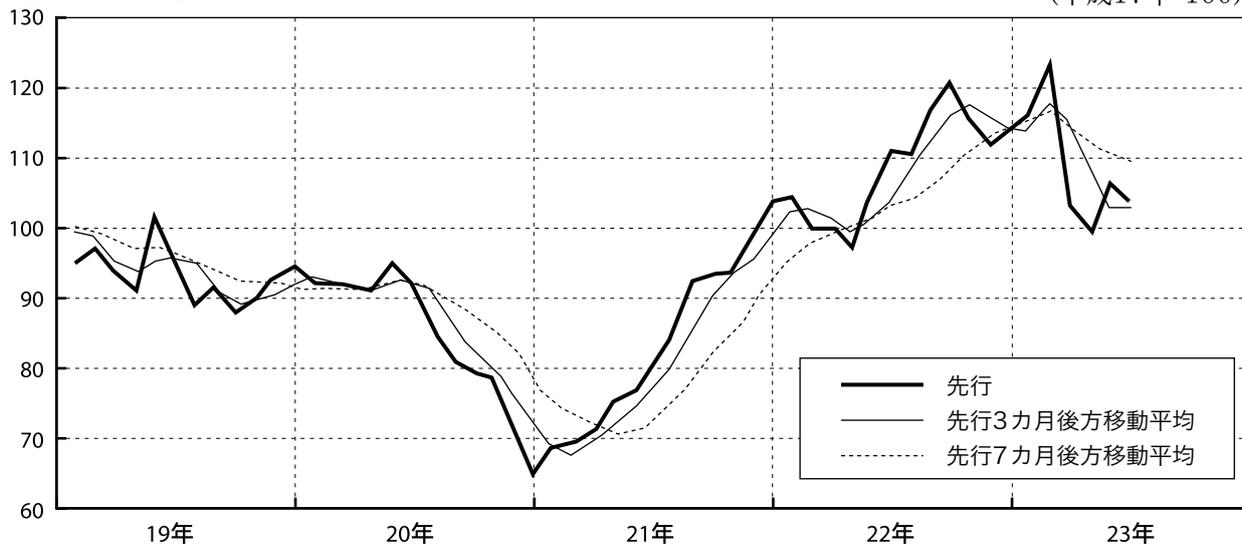
注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

注4) -はデータなし。

(4) CIの推移

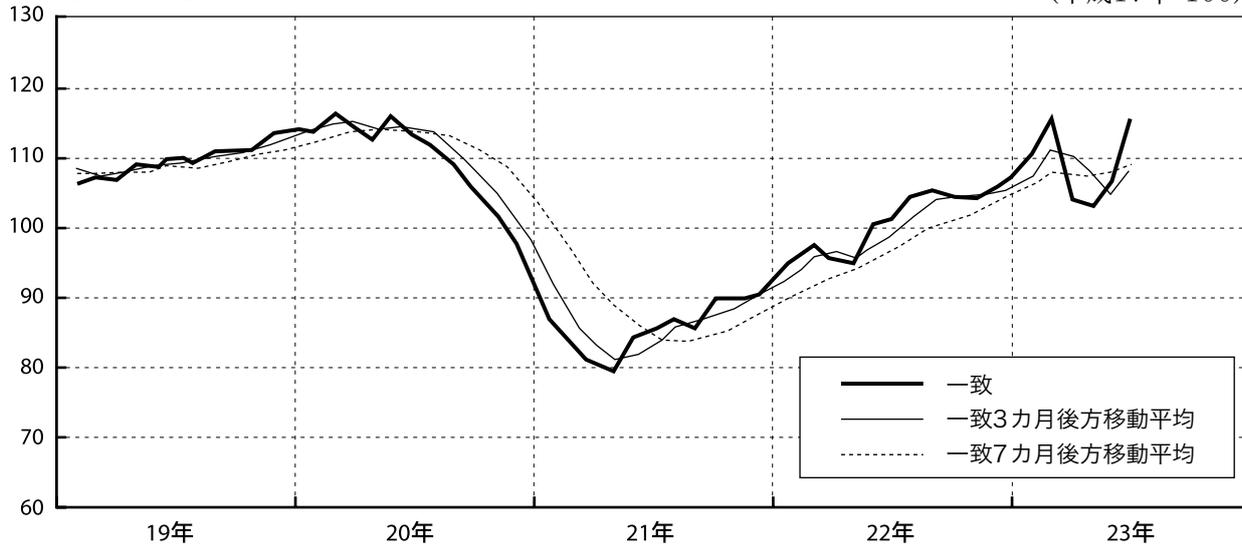
・先行指数の推移

(平成17年=100)



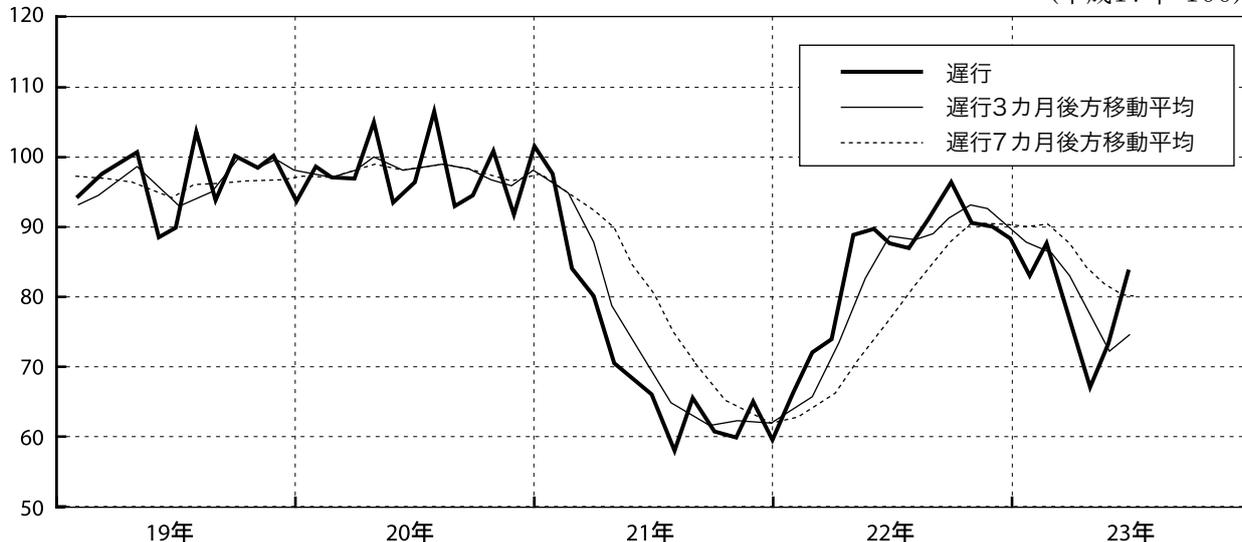
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		86.9	84.8	85.9	91.1	85.6	84.0	88.3	88.1	87.0	90.0	84.4	81.9
15		88.1	94.9	95.3	84.7	89.5	95.7	89.4	89.6	93.0	99.0	95.0	94.8
16		90.7	86.8	93.2	97.5	101.8	105.6	106.5	105.2	105.8	112.4	101.2	104.0
17		92.5	94.0	98.7	104.6	108.1	108.2	102.3	101.8	99.0	94.5	99.4	96.9
18		109.9	106.3	102.0	101.0	96.2	94.6	98.8	101.0	104.1	97.5	98.7	104.6
19		95.0	97.2	93.8	91.1	101.8	94.9	88.8	91.4	87.9	89.6	92.8	94.4
20		91.9	91.8	91.5	90.7	95.0	91.7	85.8	81.5	79.6	78.6	72.2	64.9
21		69.1	69.4	71.1	75.0	76.6	80.1	85.0	92.7	93.4	93.5	99.0	103.9
22		104.4	100.0	100.2	97.4	105.0	110.9	110.4	117.2	121.0	115.7	112.1	113.9
23		116.0	124.1	103.0	99.2	106.3	103.2						

・一致指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		83.8	84.8	82.2	86.1	85.8	81.9	84.6	85.5	87.8	90.7	88.4	87.9
15		90.9	93.9	91.2	89.7	89.9	89.9	87.3	87.4	88.3	88.9	90.3	93.1
16		93.7	92.5	92.7	95.1	95.9	94.1	97.1	94.8	96.7	102.1	97.3	97.7
17		97.1	96.3	96.4	101.8	96.9	104.9	100.5	101.0	100.3	102.8	101.9	100.1
18		101.9	103.1	107.1	108.1	102.9	103.8	104.6	109.9	107.2	107.7	108.5	109.8
19		105.9	107.0	106.8	109.2	108.5	110.0	109.0	110.6	110.6	111.3	113.4	114.0
20		113.9	116.4	114.8	112.3	116.2	112.6	111.5	109.3	105.3	102.3	98.5	92.6
21		86.2	82.6	80.4	79.6	84.4	85.4	87.1	85.3	90.0	89.6	89.9	92.8
22		95.9	97.7	95.3	94.7	100.5	101.3	104.7	105.7	103.8	104.0	105.3	106.9
23		110.5	116.4	103.7	103.1	106.6	115.8						

・遅行指数

(平成17年=100)

年	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
14		59.3	59.9	60.2	64.1	65.0	62.0	64.5	69.9	72.7	69.5	72.9	69.2
15		71.1	72.1	78.2	80.3	78.4	84.8	82.1	79.4	77.2	83.6	85.7	96.1
16		96.8	108.9	107.9	95.1	101.2	102.6	100.0	107.9	98.9	101.6	109.1	96.3
17		111.3	101.9	98.6	90.5	99.1	101.0	95.2	98.4	99.9	97.9	107.4	98.7
18		92.1	93.8	95.0	96.0	99.7	103.5	100.2	96.9	103.1	98.8	93.9	91.5
19		94.3	97.0	98.4	100.7	88.5	89.7	103.9	93.5	100.2	98.2	100.3	93.8
20		98.4	97.6	96.4	105.2	93.0	96.8	107.0	93.0	94.4	101.5	90.9	101.5
21		96.7	83.6	80.0	70.3	68.7	65.6	57.7	65.7	60.4	59.9	65.4	59.1
22		66.3	72.0	73.9	88.5	89.7	87.2	86.2	92.1	96.5	90.8	90.4	88.4
23		82.8	87.6	76.8	66.5	73.4	83.7						

2 DI (ディフュージョン・インデックス)

(1) 概要

【先行指数】 6月は、57.1%と5カ月ぶりで50%を上回った。

【一致指数】 6月は、71.4%と4カ月ぶりに50%を上回った。

【遅行指数】 6月は、50.0%と4カ月ぶりにもちあいの水準まで回復した。

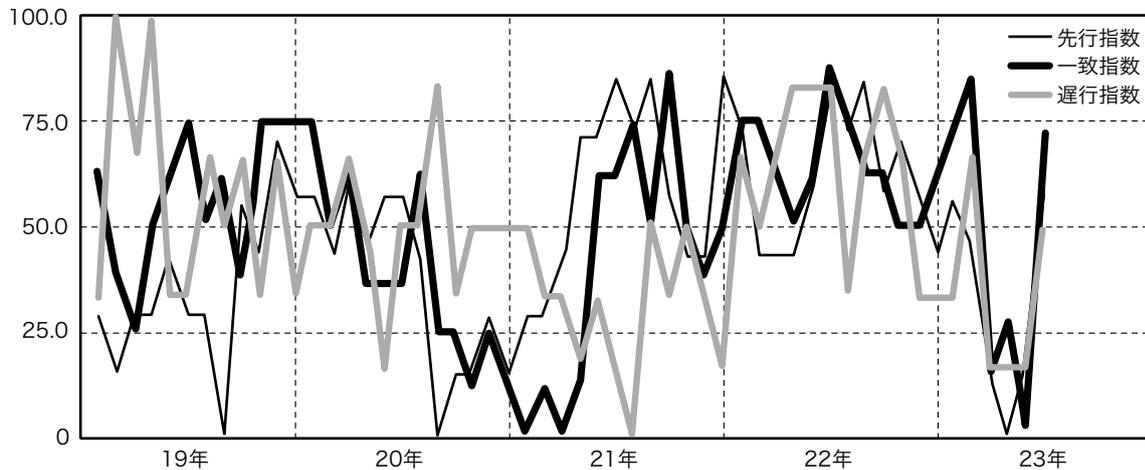
(注) 各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる (一景気動向指数利用の手引き一参照)

(2) DIの推移

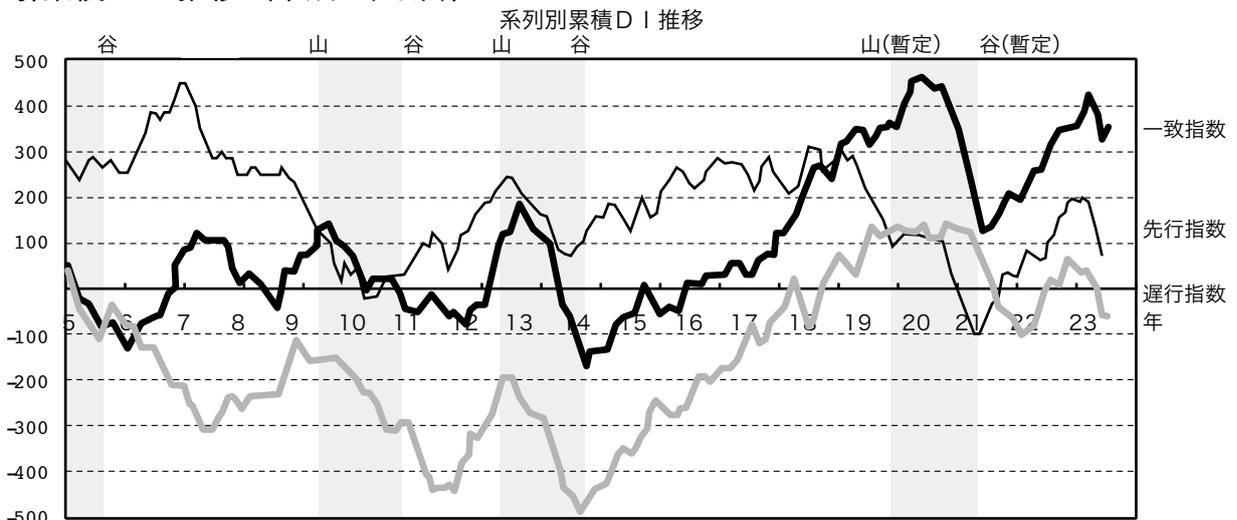
区 分	平成22年						平成23年					
	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
先行指数 (D.I)	71.4	85.7	57.1	71.4	57.1	42.9	57.1	42.9	16.7	0.0	16.7	57.1
一致指数 (D.I)	75.0	62.5	62.5	50.0	50.0	62.5	75.0	85.7	14.3	28.6	0.0	71.4
遅行指数 (D.I)	33.3	66.7	83.3	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	16.7	16.7	16.7	50.0

(注) DIは、先行(7指標、平成23年3月は6指標)、一致(8指標、平成23年2、3月は7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3カ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3) DIの推移



(参考) 累積DIの推移 (平成5年以降)



注1) 累積指数は、基準月(平成5年1月)の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を、一致指数に100を、遅行指数に50を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

－景気動向指数利用の手引き－

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせて作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

(2) CI（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

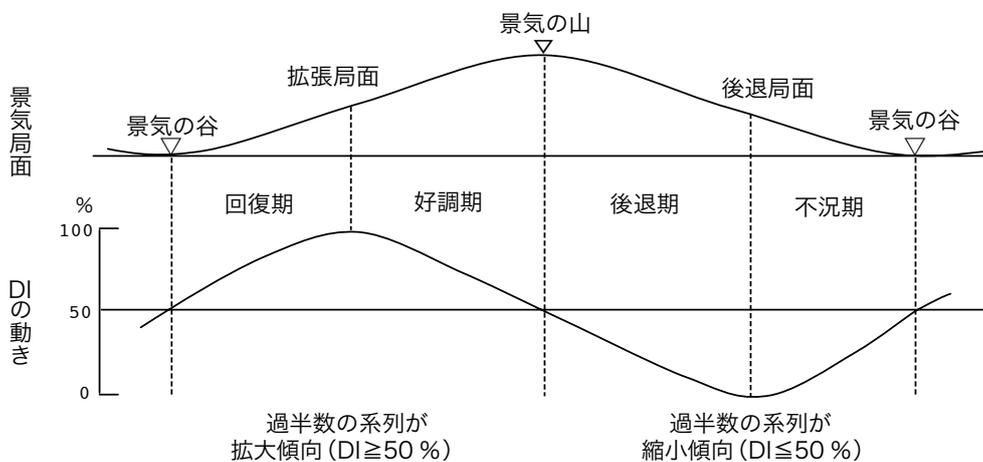
- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等8つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) DI（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では8つの指標を採用していますので、そのうち6つが改善したならば $6 \div 8 = 0.75$ (DI=75%)と計算します。

- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	19.10(暫定)	21.3(暫定)

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項目		内容	原データの出典	
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数/月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合-減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき未来づくりセンター
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港海上出入貨物	季	船によって輸入・移入され小名浜港で船卸しされる貨物、または小名浜港で船積みされ船によって輸出・移出される貨物の重量。	福島県小名浜港湾建設事務所
	6 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	7 高速道路出入通行量	季	いわき市内インターにおける車両の出入通行量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	8 有効求人倍率	季	月間有効求人数/月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比(倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比)、※：四半期原数値逆：景気の上昇期に減少(低下)し、下降期に増加(上昇)するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	<p>(我が国経済の基調判断) 景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、増勢が鈍化している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直し、海外経済の緩やかな回復や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念に加え、為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。</p> <p>また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。 (内閣府「月例経済報告」平成23年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>県内の景気は、厳しい状況にあるものの、生産活動や個人消費などに持ち直しの動きがみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費…持ち直しの動きがみられる。 ・建設需要…民間需要及び公共工事は前年を下回っている。 ・生産活動…低水準ながら、持ち直しの動きがみられる。 ・雇用・労働…震災により悪化が懸念される状況にある。 ・物価…企業物価指数は前年を上回り、消費者物価指数は前年を下回っている。 ・企業・金融…企業倒産は震災により増加が懸念される状況にある。金融預金残高、貸出残高ともに、前年を上回っている。 <p>(福島県「最近の県経済動向」平成23年8月公表分)</p>

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	<p>6月のC I(速報値・平成17年=100)は先行指数：103.2、一致指数：108.6、遅行指数90.1となった。</p> <p>先行指数は、前月と比較して3.8ポイント上昇し、2カ月連続の上昇となった。3カ月後方移動平均は1.26ポイント上昇し、4カ月ぶりの上昇、7カ月後方移動平均は0.53ポイント上昇し、2カ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月と比較して2.5ポイント上昇し、3カ月連続の上昇となった。3カ月後方移動平均は1.77ポイント上昇し、4カ月ぶりの上昇、7カ月後方移動平均は0.80ポイント上昇し、23カ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月と比較して0.3ポイント下降し、2カ月連続の下降となった。3カ月後方移動平均は0.40ポイント上昇し、5カ月連続の上昇、7カ月後方移動平均は0.26ポイント上昇し、18カ月連続の上昇となった。(内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成23年8月公表分)</p>
(2) 県の動向	<p>1 概 括</p> <p>6月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数117.7ポイント、一致指数114.8ポイント、遅行指数105.1ポイントとなった。</p> <p>先行指数は、前月(105.7ポイント)を12.0ポイント上回り、3カ月連続の上昇となった。</p> <p>一致指数は、前月(100.6ポイント)を14.2ポイント上回り、3カ月連続の上昇となった。</p> <p>遅行指数は、前月(100.8ポイント)を4.3ポイント上回り、3カ月連続の上昇となった。</p> <p>2 一致系列の動向</p> <p>寄与度をみると、有効求人倍率、生産指数(鉱工業)、大口電力使用量、出荷指数(鉱工業)、大型小売店販売額(既存店)は3カ月連続のプラス、建築着工床面積(鉱工業)は2カ月連続のプラスとなった。手形交換金額(一枚当たり)は3カ月ぶりのプラス、所定外労働時間指数(全産業)はプラスとなった。</p> <p>一方、雇用保険受給者実人員は3カ月連続のマイナスとなった。</p> <p>内訳をみると、有効求人倍率がプラス2.53ポイント、生産指数(鉱工業)がプラス2.22ポイント、大型小売店販売額(既存店)がプラス2.22ポイント、出荷指数(鉱工業)がプラス2.18ポイント、大口電力使用量がプラス2.14ポイント、所定外労働時間指数(全産業)がプラス1.98ポイント、建築着工床面積(鉱工業)がプラス1.62ポイント、手形交換金額(一枚当たり)がプラス0.35ポイントとなっており、これらの指標が上昇に寄与した。(福島県「福島県景気動向指数」平成23年8月公表分)</p>

■食の安全・安心と復興について

福島第一原子力発電所の事故により、多量の放射性物質が放出、拡散し、東北・関東の土壌、河川、海洋の広範囲の汚染が確認されました。現在、事故から半年ほど経ちましたが、収束の目途は未だにたっていない。県内各地の放射線量は減少傾向にあるとはいえ、まだ多くの県民が不安を抱えたままの日常生活を余儀なくされているのが現状です。

現在、被災地に住む我々を最も苦しめている放射性核種(放射性物質の種類のこと)の1つに放射性セシウムがあります。この放射性セシウムで現在問題になっているのが、放射性セシウム134と137であり、各々半減期は約2年と30年と、長く放射線を出し続けます。特にこの放射性セシウム137と呼ばれる放射性核種は自然界には存在せず、主にウランなど人為的に核分裂させたときに生成されるものです。本来原子力発電所の原子炉の中に閉じ込めなければならなかったものが外に漏れだし、取り返しのつかない環境汚染を引き起こしてしまいました。

この放射性物質は直接的に人体にどのような影響を与えるのでしょうか。原子力発電所事故当初から、空間放射線量が問題となり各地でモニタリング調査が継続実施されています。幸いいわき市における空間放射線量は事故当初と比べてかなり減ってきておりますが、市民の安全・安心を図る上でもこのモニタリングを長期的に継続して行うことが重要であるし、線量の高い地域においては除染の実施等が望まれます。

次にこの放射線の影響で心配されるのが、内部被曝です。放射性物質が体内に取り込まれると、しばらくの間は体の中に残るため、内部から被曝し続けることとなります。

事故当初から現在に至るまで、放射性セシウムによる汚染は広い地域で確認されていますが、汚染された農畜産物は出荷制限・停止にするなどの非常に厳しい措置がとられています。そのため、放射能汚染の高い物は市場には出回らず、決して我々の食卓にはあがってこないとされておりましたが、7月に入り、放射性物質に汚染された稲ワラを食べた牛か

ら基準値を超える放射性物質が検出されたことにより、それまで漠然と不安に思っていた放射能汚染による食の安全について、改めて大きな不安として顕在化し、国は食物の安全対策についての再検討を迫られることになりました。

いわき未来づくりセンターでは、昨年度、「食の地産地消」の調査・研究に取り組みました。いわき市ではその何年も前から、「食の地産地消」に関する取り組みを積極的に推進してきた経緯があります。この取組を長期に継続的に行うことで、域内の振興が期待されます。今回の事故により、一時的にでも中断してしまったら、本当の復興は遅れてしまうと思います。

原子力発電所の事故による食卓への影響については、多くの学者等が以前から警鐘を鳴らしていたことでもあり、国において効果的かつ迅速に対応して欲しい課題です。

国が定める食品の安全基準としての暫定基準値については、厚生労働省によれば、ある食品を日本人の平均的な摂取量で一年間食べ続けても、人体には直接影響がないとされる放射線量の数値とされています。しかし、この数値は予想されていなかった原子力災害によって急遽定められた食品に関する値であり、実質的な検証が行われたわけではありません。そのため、規制値以下の食品が必ずしも安全だという確証が得られておりません。

市民の放射能に対する不安を払拭し、食の安全・安心が図られるためには、国において市民が納得する妥当性のある基準値を一刻も早く示した上で、誰もがこれから食卓に出そうとしている食材を身近で測定できるような仕組、或いは、法的な整備をしたうえで食材に係る放射能の数値表示の義務付けなどが実施されれば、漠然とした不安は無くなり、地元の食材を安心して使えるようになるものと思います。

食の安全・安心については震災からの復興のために解決させなければならない大きな課題であり、早期の取組を期待しています。

(いわき未来づくりセンター 國玉)

編集・発行：いわき未来づくりセンター

〒970-8686 いわき市平字梅本21 (いわき市役所9階)

TEL 0246-22-7408 FAX 0246-22-7593

E-mail iwakimirazukuri-c@city.iwaki.fukushima.jp

URL <http://www.iwakimc.com/>



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。

